

新型コロナウイルス感染症に係る支援策等のご案内

《販路開拓・生産性向上等に関する補助金等》

さめき市中小企業等振興支援事業補助金

企業活動に伴う各種事業に対し、その経費の一部を補助します。

受付締切：
令和4年2月28日(月)
※予算がなくなり次第終了します。

補助対象	補助上限	補助率
特産品開発・改良、デザイン等活用、知的財産権取得、展示会・商談会出展、IT等活用、自社PRツール作成、創業、新規事業広告宣伝、人材育成、経営革新の費用。	5万円～30万円	2/3以内



小規模事業者持続化補助金

販路開拓のためのホームページの作成・改良、店舗の改装、チラシの作成、広告掲載など、販路開拓等の取り組みを支援します。

事業類型	補助対象	補助率
一般型	販路開拓や生産性向上の取組を支援。	2/3
低感染リスク型 ビジネス枠	新型コロナウイルス感染防止と事業継続を両立させるため、対人接触機会の減少に資する前向きな投資を行い、新たなビジネスサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援。	3/4

一般型：第5回受付締切
令和3年6月4日(金)
第6回：令和3年10月1日
第7回：令和4年2月4日

低感染リスク型ビジネス枠：第2回受付締切
令和3年7月7日(水)
第3回：令和3年9月8日 第4回：令和3年11月10日
第5回：令和4年1月12日 第6回：令和4年3月9日



一般型



低感染リスク型
ビジネス枠

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

新商品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援します。

事業類型	概要	補助上限	補助率
通常枠	革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。	1,000万円	2/3
低感染リスク型 ビジネス枠 (新特別枠)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を乗り越えるため、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた前向きな投資を行う事業者に対して優先的に支援。	1,000万円	3/4

※この他にグローバル展開型(補助上限：3,000万円)もあります。
※以下の要件を満たす事業計画(3年～5年)を策定・実施する中小企業であれば、ご応募いただけます。

要件①：付加価値額
+3%以上/年

要件②：給与支給総額
+1.5%以上/年

要件③：事業場内最低賃金
地域別最低賃金+30円



※新型コロナウイルスの感染拡大が継続している状況に鑑み、補助事業実施年度の付加価値額及び賃金の引上げを求めず、目標値の達成年限の1年猶予を可能とする。

第7次公募開始：令和3年5月13日～

IT導入補助金

2次受付締切：
令和3年7月中(予定)



生産性の向上、業務の効率化のため、自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入を支援します。

事業類型	補助対象	補助率	補助率
通常枠	生産性の向上、業務の効率化のため、自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入を支援。	450万円	1/2
低感染リスク型 ビジネス枠		450万円	1/3

中小企業等事業再構築促進事業(事業再構築補助金)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。

補助対象	補助上限	補助率
・申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少。 ・経産省が示す「事業再構築指針」に沿った3～5年の事業計画を認定経営革新等支援機関等と策定。 ・付加価値額の年率平均3%以上増加の達成 など	中小企業：上限 6,000万円(通常枠) 中堅企業：上限 8,000万円(通常枠)	中小企業：2/3 中堅企業：1/2

※この他に卒業枠(補助上限：1億円)、グローバルV字回復枠(補助上限：1億円、対象：中堅企業等)、緊急事態宣言特別枠(補助上限：1,500万円)もあります。

2次公募締切：令和3年7月上旬予定
2次公募以降4回程度公募予定



香川県中小企業BCP策定等補助金

申請期間：
～令和3年6月4日

県内で製造業を営む中小事業者が専門家等を活用して事業継続計画(BCP)を策定、又は既存のBCPの改善を行う際に要する経費の一部を補助。

※対象者：県内中小企業者(製造業)

補助対象経費	補助上限	補助率
①専門コンサルティング委託料 ②従業員のスキルアップのための研修費用等	50万円	1/2

スマートエネルギー普及促進事業(香川県)

申請期間：
～令和3年5月31日

エネルギー関連産業の育成や企業の競争力強化を図るため、県内中小企業等の新エネルギー設備等の導入を支援。

補助対象経費	補助上限	補助率
EMS(エネルギー管理システム)、蓄電設備、新エネルギー設備等の導入を行う事業	500万円	1/2以内 ※県内に本社を置く企業が開発又は生産した設備の導入については2/3以内